Weekly

岡三証券
OKASAN SECURITIES

岡三グローバルウィークリー

2024.3.18

焦点はマイナス金利解除の「その先」へ

当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場

岡三証券株式会社 | 100周年 Anniversary

Vol. 593
OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。
(株式市場への影響度 ◎ ○)
経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
3月 18日(月)	○1月の機械受注統計調査 (船舶・電力除く民需、前月比、内閣府) 日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目)	-0.6%	エヌビディア主催のAIイベント「GTC」(～21日) 米・3月のNAHB住宅市場指数 ○中・1-2月の鉱工業生産(前年比) ○中・1-2月の小売売上高(前年比) 中・1-2月の固定資産投資(除農村部、前年比)	 48 +5.2% +5.0% +3.2%
19日(火)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) 2 月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		米・2月の住宅着工件数(年率換算) 米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 独・3月のZEW景気期待指数 豪中銀、政策金利を発表 米・20年国債入札(発行予定額:130億ドル)	143万件
20日(水)	休場(春分の日)		◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) ブラジル中銀、政策金利を発表 決算発表ーﾏｲｸﾛﾝ･ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ 等	
21日(木)	2月の貿易収支(速報、財務省) 2月の首都圏新築分譲ﾏﾝｼｮﾝ発売(不動産経済研究所) 2月のｺﾝﾋﾞﾆｴﾝｽｽﾄｱ売上高(日本ﾌﾗﾝﾁｬｲｽﾞﾁｪｰﾝ協会) 新規株式公開ーSTG、ﾄﾗｲｱﾙﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽが 東証ｸﾞﾛｰｽに上場 決算発表ーツルハホールディングス 等	-6,360億円	米・2月の中古住宅販売件数(年率換算) 米・3月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報) 英中銀、政策金利を発表 メキシコ中銀、政策金利を発表 トルコ中銀、政策金利を発表 決算発表ーｱｸｾﾝﾁｭｱ、ﾅｲｷ、ﾌｪﾃﾞｯｸｽ 等	392万件 51.8
22日(金)	○2月の消費者物価指数(全国、除く生鮮、前年比、総務省) 新規株式公開ーｼﾞﾝｼﾞﾌﾞが東証ｸﾞﾛｰｽに上場	+2.8%	独・3月のIFO企業景況感指数 ロシア中銀、政策金利を発表	
25日(月)	○日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (1月22・23日開催分) 2月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 新規株式公開ーｲｼﾝが東証ｸﾞﾛｰｽに上場		休場＝インド 等 米・2月の新築住宅販売件数 米・2年国債入札	
26日(火)	2月の企業向けサービス価格指数(日本銀行) 新規株式公開ーL is B、ｿﾗｺﾑ、ﾊｯﾁ･ﾜｰｸ、JSHが 東証ｸﾞﾛｰｽに上場		米・1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・3月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 米・2月の耐久財受注 米・5年国債入札	
27日(水)	40年利付国債入札 新規株式公開ーｺﾛﾝﾋﾞｱ･ﾜｰｸｽが東証ｽﾀﾝﾀﾞｰﾄﾞ、 ｼﾝｶ、ﾀﾞｲﾌﾞが東証ｸﾞﾛｰｽに上場		南アフリカ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札	
28日(木)	○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (3月18・19日開催分) 新規株式公開ーｶｳﾘｽ、情報戦略ﾃｸﾉﾛｼﾞｰが 東証ｸﾞﾛｰｽに上場		◎米・10-12月期の実質GDP(確報)	
29日(金)	○3月の消費者物価指数(東京都区部、総務省) ○2月の鉱工業生産(速報、経済産業省) 2月の完全失業率(総務省)、有効求人倍率(厚生労働省) 2年利付国債入札 新規株式公開ーﾏﾃﾘｱﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ、ｸﾞﾘｰﾝﾓﾝｽﾀｰが 東証ｸﾞﾛｰｽに上場 決算発表ー三益半導体工業 等		休場(聖金曜日)＝米国、英国、フランス、ドイツ、インド、 ブラジル、香港 等 米・2月の個人所得 米・2月の個人消費支出(PCE) 米・2月のPCEコアデフレーター	

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

グローバル投資

今週のポイント

- **全世界が注目する日銀政策決定会合**
- **焦点はマイナス金利解除の「その先」へ**
- **エヌビディアの年次イベントにも関心**

＜全世界が注目する日銀政策決定会合＞

今週は全世界が注目する日銀の金融政策決定会合が18-19日に開催される。先週はトヨタ自動車が大幅な賃上げを決めた様に、日銀が政策正常化に動く材料は出揃っており、マイナス金利政策の解除等が議論されることになりそうだ。

市場ではマイナス金利の解除をある程度織り込んでいようが、今後の焦点は「その先」となろう。具体的には、年内の「利上げ」が焦点となる。実際に、市場では年内1回、もしくは2回の利上げを予想する声も出ている。足元の経済環境等を考慮すると、筆者は年内の利上げは難しいと考えているが、今後は利上げに対するコンセンサスがどの様に醸成されていくかを注視する必要があるだろう。

＜エヌビディアの年次イベントにも関心＞

米半導体大手エヌビディアが18-21日に主催するAIイベント「GTC」に関心が高まっている。「Chat（チャット）GPT」の登場によって人工知能（AI）への関心が急速に高まるなか、その恩恵を最も受けるとみられるエヌビディアの事業戦略は今後の業界動向を大きく左右することになる。エヌビディアは年初からの株価上昇によって時価総額が世界3位に浮上するなど、株式市場へのインパクトが強まっており注目される。

他方、米超大型ハイテク7社「マグニフィセント7」の中で低迷が目立つのが電気自動車のテスラだ。中国市場をはじめ販売の伸び悩みが懸念されているほか、電気自動車に否定的なトランプ氏の大統領就任リスクを織り込んでいる様にも見える。秋の大統領選挙を材料に、米国株式市場では選別物色が一段と強まる可能性もありそうだ。（小川）

＜主要国株価指数動向＞

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	3月15日（注）	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	38,707.64	15.7%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	38,905.66	3.2%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	16,128.53	7.4%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	7,743.15	0.1%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	17,942.04	7.1%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	8,161.42	8.2%
ロシア	RTS	-39.2%	11.6%	1,083.48	1,133.12	4.6%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	127,689.97	-4.8%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	16,961.66	-0.5%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	5,906.88	2.4%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.94	3,038.23	2.1%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	73,097.28	1.2%

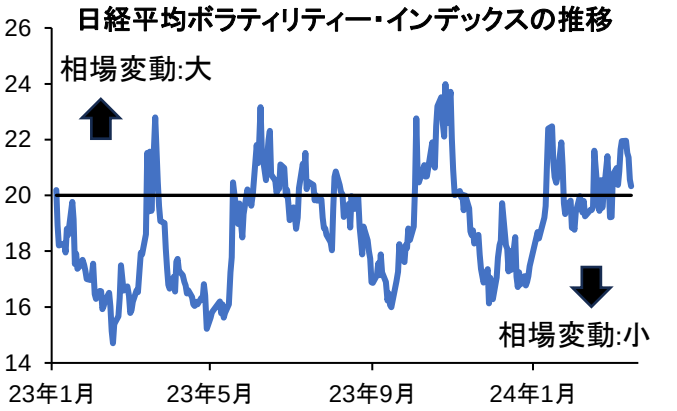
作成：岡三証券　終値ベース（注）日経平均株価は3月15日、その他は3月14日の終値（休場の場合は直近値）

日本株式

今週のポイント

- 日本株相場は徐々に戻りを試す展開に
- 日本株の先高感は健在
- 内需株の動きに注目

●日経平均株価の下値不安は限られよう

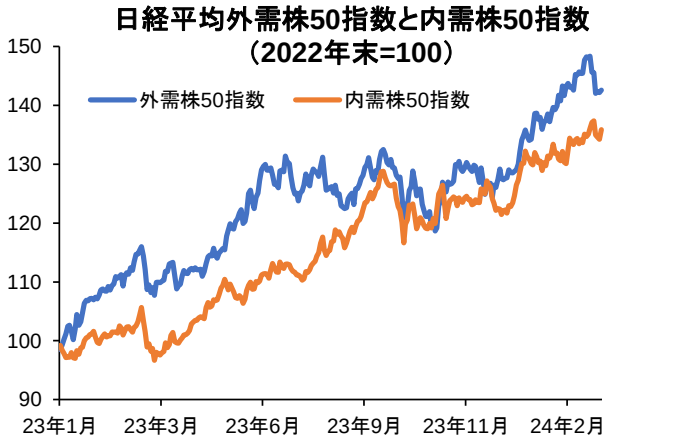


出所:QUICK 作成:岡三証券 日次 3月15日現在

●日経平均株価は徐々に戻りを試す展開に

作成:岡三証券 3月15日現在

●内需株の動きに注目



出所:QUICK 作成:岡三証券 日次 3月14日現在

＜日本株相場は徐々に戻りを試す展開に＞

今週の日本株相場は、日米のイベント通過と共に次第に落ち着きを取り戻そう。日経平均株価の予測変動率を示す日経平均ボラティリティー・インデックスは、節目の20を上回っているものの、ピークからは低下しており、株式相場は落ち着きを取り戻しつつある。

イベント通過後は、月末に向けて配当権利取りや、機関投資家の配当再投資（指数連動型ファンドによる配当金分の先物買い）へと投資家の関心が向かおう。日経平均株価は週末にかけて再び買い戻しの流れが強まろう。

＜日本株の先高感は健在＞

先週の日経平均株価は週間ベースで大幅続落。日米の中銀会合に対する不透明感から、ハイテク株を中心に売りの流れが強まった。

一方、日銀3月会合での金融緩和修正観測が相次ぐ中、市場ではある程度の織り込みが進んだと考える。日銀高官の政策正常化を容認する発言で日経平均株価が4万円を大きく割り込んだ3月第1週の投資主体者別売買動向では、個人投資家が信用取引で3,700億円超の大幅買い越しとなった。改めて日本株の押し目買い意欲の強さが確認された。

また、春闘において企業の賃上げに関する明るいニュースが相次いだ点も見逃せない。株式市場にとって、日銀による緩和修正は、短期的にはネガティブな材料として受け止められやすい。一方、「長年緩和を続けていた日銀が政策を転換できるほど、今の日本経済は底堅い」との見方もできる。次第に日本経済の「デフレ脱却」への期待が優勢となろう。

＜内需株の動きに注目＞

物色面では、出遅れ感のあるセクターへの資金シフトが見られる中、内需株の動向が注目されよう。賃上げによる個人消費の拡大で恩恵を受ける企業が多く、投資妙味は大きいと考える。（大下）

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

銘柄戦略

生成AIで加速するロボット学習

～ロボット制御のボトルネックが解消へ～

●生成AIがロボットの社会実装を早めよう

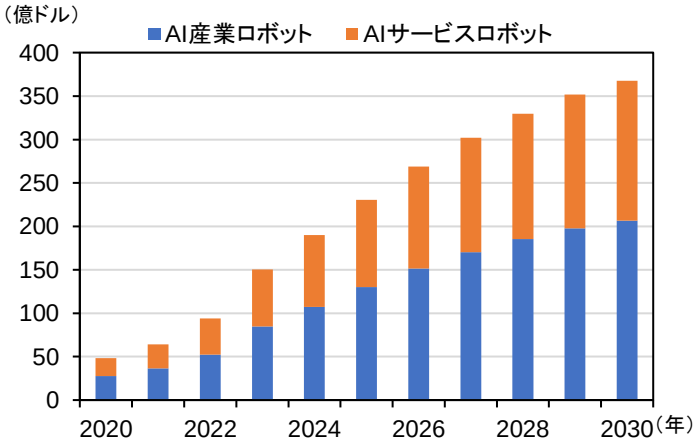
生成AI（人工知能）を採用する動きが、スマートフォンやパソコンに続いてロボット分野でも本格化しよう。これまでも人件費の増加や熟練工の不足、顧客需要の多様化を背景に、1台で複数業務をこなせる多能工型の産業用ロボットや、人と協働できるロボットの開発が進められてきた。もっとも、従来のロボット制御技術は、事前にプログラムした内容に基づきロボットの動きを制御するため、想定外の状況に対応することは難しいほか、プログラムを修正できる人材も限られていた。

こうした状況が生成AIによって変わろうとしている。口頭で指示を受けたAIロボットが動作を行うだけでなく、AIが判断を間違えた場合でも、間違いを指摘する人間の比喩や指示語などの曖昧な言葉を理解し、作業ミスを自律的に修正する研究が進められている。また、IT大手が仮想空間内でロボット学習を行えるツールを拡充するなか、今年2月、生成AI大手のOpenAIは動画作成生成AIツールを発表。ロボット学習の『壁』が取り払われ、制御技術の発展が加速していきそうだ。

●産業、サービスの両面でAIロボットが拡充へ

3月18日～21日にかけて開催されるエヌビディア主催のAIイベント「GTC」でも多数の人型ロボットや産業ロボットが展示され注目を集めよう。無人搬送車やロボットアームなどの産業向けと、作業支援や配送・掃除などのサービス向けを合計したAIロボット市場は2024年から2030年にかけて年率平均11.6％で成長する見通し。ロボット企業に加え、センサーなどの部品メーカーや開発ソフトウェア企業にも注目が集まりそうだ。（河田）

《世界：AIロボットの市場規模見通し》



Statistaのデータを基に岡三証券作成
全て予想・推定値。2023年8月時点

≪主なAIロボット関連企業≫

ティッカー	銘柄	内容
GOOGL	アルファベット A	傘下のGoogle Deep Mindsが、昨年7月にロボット能力向上のAIモデルを発表。GTCでもロボットを展示予定
SNPS	シノプシス	半導体や電子機器などの設計支援ソフトを提供。24年1月に産業シミュレーションのアンシス買収を発表した
DIS	ウォルト・ディズニー	スタントロボットや生物を模したアニマトロニクスなどを開発。GTCでもロボット展示や講演を行う
ROK	ロックウェル・オートメーション	FAシステム設計用ソフトウェア「FactoryTalk Design Studio」に生成AIの機能を組み込む
独SIE	シーメンス	製造業などで最小限のプログラミング知識でウェブアプリなどを構築できるツールに生成AIを導入
コード	銘柄	内容
6506	安川電機	23年12月にAIによる認識機能や動作計画機能などを標準搭載したロボットアームを発売
6902	デンソー	生成AIを使った自律型ロボット制御技術を開発。ロボットアームやAMR（自律走行搬送ロボット）へ導入する
7267	本田技研工業	人型ロボットや次世代モビリティを開発中。東大と24年3月に、ロボットとAIの融合領域における研究で連携
9432	日本電信電話	23年11月、生成AI大規模言語モデル「tsuzumi」が人型ロボットを制御する連携デモを公開
9984	ソフトバンクグループ	傘下のソフトバンクロボティクスが自律型ヒューマノイド・ロボット「Pepper」や配膳・清掃ロボットなどを展開

出所：各種資料　作成：岡三証券　すべて岡三証券取扱い銘柄

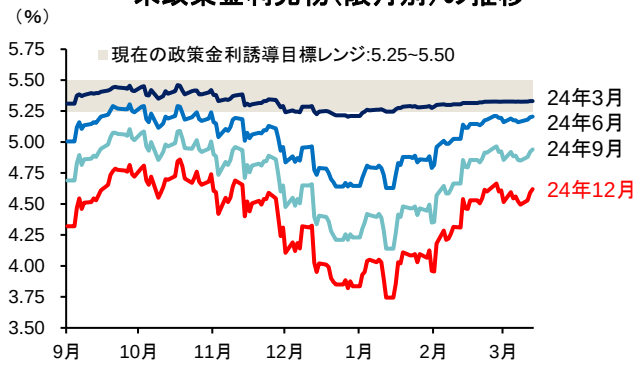
米国株式

今週のポイント

- 米国株は底堅い推移を想定
- FOMCや半導体企業のイベントが焦点に
- 連続増配企業など質の高い企業に注目

●市場は年内3回程度の利下げを織り込む

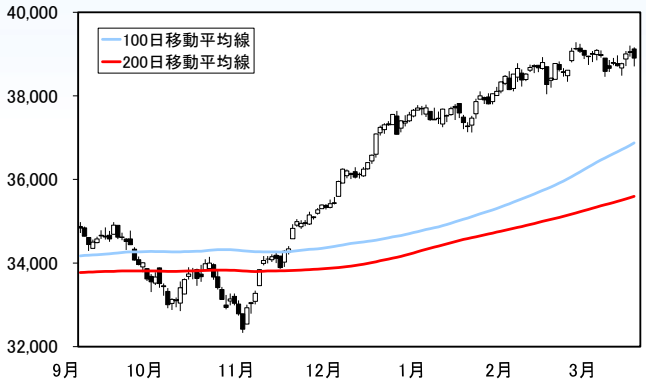
米政策金利先物（限月別）の推移



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　日次　3月13日現在

●米国株は底堅い推移を想定

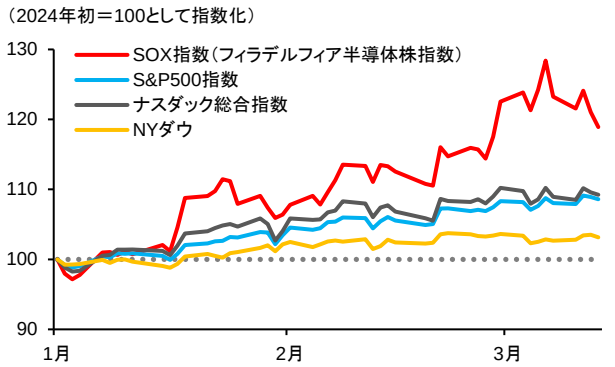
NYダウ（日足）



作成：岡三証券　3月14日現在

●足元で米半導体株は利益確定売りが優勢に

米主要株価指数の推移



出所：LSEG Workspace　作成：岡三証券　3月14日現在

＜米国株は底堅い推移を想定＞

今週の米国株は底堅く推移しよう。FOMCなどの重要イベントを控え、週央にかけては警戒感から不安定な値動きを想定する。もっとも、イベント通過後はアク抜け感等から売り優勢だった銘柄を中心に見直し買いが進むとみられ、相場の支援材料となろう。

＜FOMCや半導体企業のイベントが焦点に＞

今週は19-20日にFOMCが開催される。今月発表された経済指標では、引き続き米景気は底堅い一方で、労働市場やインフレ率の緩やかな鈍化傾向が示された。今回はFOMCメンバーの政策金利見通しが示されるが、上記の経済状況を踏まえると、昨年12月に示された「年内3回程度」との利下げ見通し（中央値）が維持される公算が大きいとみる。市場の利下げ見通しも、年初時点の年6回程度から足元では3回程度まで修正が進み、FRBの見通しと概ね一致している。波乱なく通過となれば、投資家の安心感に繋がるだろう。

他方、今週は米半導体大手エヌビディア主催のAIイベント（GTC、18-21日）や、米半導体大手マイクロン・テクノロジーの決算といった半導体関連の企業イベントが控えている。GTCでは一部で新製品の発表が期待されているほか、マイクロンの決算発表ではAI関連製品の需要動向が焦点となろう。半導体関連株は足元で利益確定売りが優勢となっているだけに、好材料に対する株価の反発期待は高そうだ。

＜連続増配企業など質の高い企業に注目＞

物色では、当面高金利が続くことを念頭におくと、連続増配企業などの質の高い企業に投資妙味があろう。こうした企業は連続増配を可能にするキャッシュ創出力や強固な財務基盤を備えているとみられ、今後の安定成長に期待できそうだ。医療機器大手アボット・ラボラトリーズ等に注目したい。（八木）

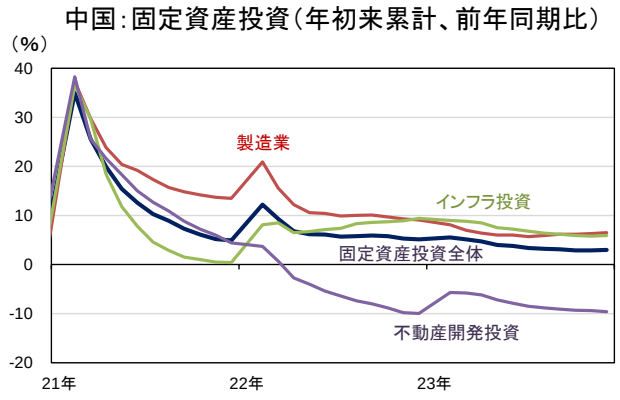
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

アジア株式

今週のポイント

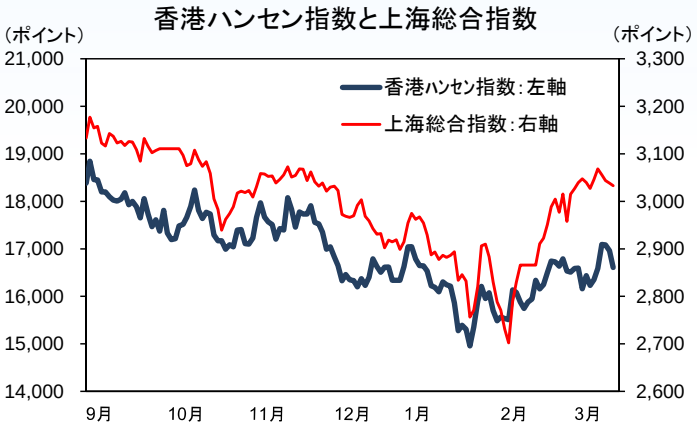
- 香港株は下値を切り上げる展開を想定
- 中国が設備投資などの促進計画を発表
- インドネシア株は堅調に推移しよう

●中国の固定資産投資の伸びは低迷している



出所：CEIC　作成：岡三証券 直近は2023年12月分

●香港株は下値を切り上げる展開を想定



作成：岡三証券　日次　3月15日前場終値時点

●インドネシア株は堅調に推移しよう

作成：岡三証券　日足　3月14日現在

＜香港株は下値を切り上げる展開を想定＞

今週の香港株は下値を切り上げる展開を想定する。中国で全人代が閉幕したことで今後景気・株価の支援策が相次ぐとの思惑や、企業業績の改善期待などを背景とした見直し買いが相場の支えとなりそうだ。一方、米長期金利の上昇や米中対立への警戒感、戻り売りなどが上値を抑える場面もあろう。

＜中国が設備投資などの促進計画を発表＞

中国政府は先週13日、設備投資や耐久消費財購入を促進する計画を発表。主要産業の年間設備投資額を2027年までに2023年比25％以上増やすとの目標を設定したほか、自動車や家電などで買い替え促進キャンペーンの実施を奨励する。2023年の固定資産投資は前年比+3.0％と小幅な伸びに留まったが、今回の計画により、2027年まで各年の固定資産投資が想定比1.5％程度上振れるとの予想もある。

詳細な実施方法は今後順次明らかになるとみられ、株式市場で好感される場面も出てこよう。この他にもハイテク分野の産業支援策や国有企業改革などでの進展も見込まれる。関連銘柄への再評価の動きに期待したい。

＜インドネシア株は堅調に推移しよう＞

インドネシア株は政治の安定や経済の高成長期待などを背景に堅調に推移しよう。

先月行われた大統領選挙で勝利宣言をしたプラボウォ国防相は、今後5年間年8％の経済成長を目標とするほか、ジョコ現大統領の政策路線を踏襲するとしている。大統領選の最終的な集計結果は来週20日までに公表される予定だがほぼ確実とみられ、安定的な経済運営への安心感が広がっている。

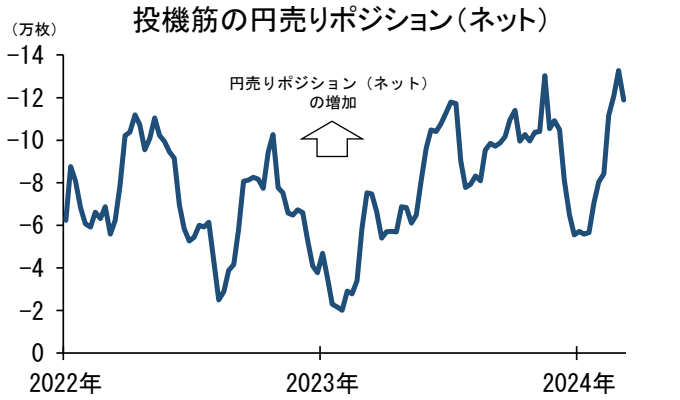
ジャカルタ総合指数は先週、連日で史上最高値を更新し、外国人投資家による資金流入額は約2年ぶりの高水準となった。先行きへの楽観的な見方が投資家の強気姿勢に繋がる状況が続きそうだ。（紀）

為替相場

今週のポイント

- 一時的にドル安円高場面が生じるとみる
- 投機筋の円売りポジションはなお高水準
- メキシコペソは対円で高値圏での推移に

●投機筋の円売りポジションはなお高水準



出所：CFTC　LSEG Workspace　作成：岡三証券
週次　直近は3月5日に終わる週

●今週は日米の中銀会合に注目

作成：岡三証券　3月15日午前11時時点

●メキシコペソは引き続き高値圏での推移に

作成：岡三証券　3月15日午前11時時点

＜一時的にドル安円高場面が生じるとみる＞

今週のドル円相場は一時的にドル安円高に振れる場面が生じるとみるが、基本的には横這い圏での推移を見込む。

18-19日開催の日銀会合では、マイナス金利政策の解除などが決定されるとみる。他方、米国では19-20日にFOMCが開催される。今回は政策金利の据え置きを予想するが、先日、パウエルFRB議長は利下げ開始の条件に関する確信は「そう遠くない」将来に得られるとしている。日米の金融政策の方向性の違いはドル安円高要因になると考える。

とはいえ、日銀はその後の利上げについては慎重な姿勢を示すとみられる。さらに米国の利下げ開始は6月のFOMCになると予想するため、当面は大幅な米金利の低下は想定しない。ドル安円高余地も限定的であり、目先は2月以降のレンジである1ドル＝146～151円程度での動きとなろう。

＜投機筋の円売りポジションはなお高水準＞

直近の投機筋の円売りポジション（ネット）は約12万枚と高水準にある。さらに円売りポジションが積み上がるための新たな材料は乏しいとみられ、投機筋の動きから大幅にドル高円安が進む可能性は低いとみる。

むしろ、パウエルFRB議長が利下げに向け強い姿勢を示す場合は、ポジション調整の動きを巻き込みドル安円高が加速することが想定される。一定の注意を払っておきたい。

＜メキシコペソは対円で高値圏での推移に＞

今週は多くの国で中銀会合が開催されるが特にメキシコ中銀は2021年2月以来となる利下げを実施する見通しだ。

ただ、メキシコではインフレ率が低下しており、利下げ後も実質金利（名目金利－インフレ率）の水準は高く、ペソ相場の支援要因になるだろう。メキシコペソの対円相場は高値圏での推移が続くと考える。（嶋野）

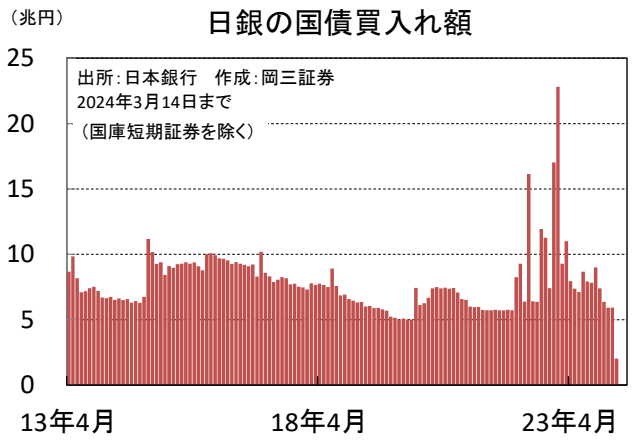
最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

債券相場

今週のポイント

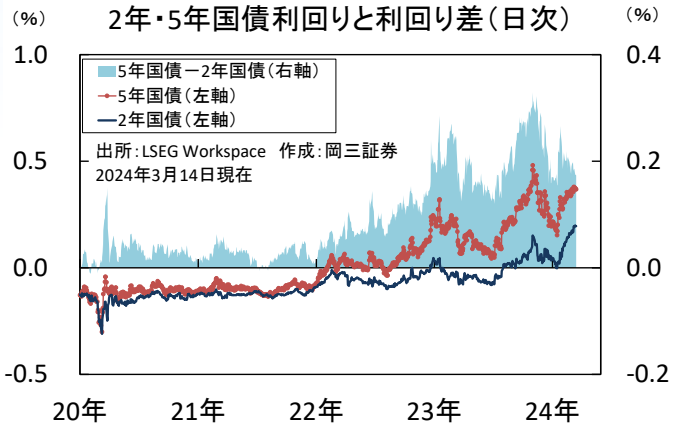
- 10年国債利回りは横ばい推移に
- 日銀はマイナス金利政策を解除へ
- 下値では押し目買いが見込めよう

●国債買入れ額は柔軟な姿勢が示されよう



●10年国債利回りは0.8%前後で推移しよう

●下値では押し目買いが見込めよう



＜10年国債利回りは横ばい推移に＞

今週の最大の注目材料は日銀の金融政策決定会合になるが、すでに市場はマイナス金利政策の解除を織り込み済みだろう。日銀はイールドカーブ・コントロール（YCC）なども撤廃しようが、景気の先行きには慎重な見方が残っており、追加利上げ観測が高まることは避けたいだろう。急速な利回り上昇を抑えるために、日銀はハト派姿勢を明確にする見通しであり、国債利回りの大幅な上昇は見込みづらいだろう。当面の10年国債利回りは、0.8%前後で横ばい推移となろう。

＜日銀はマイナス金利政策を解除へ＞

先週は春闘の集中回答日が注目されたが、主要企業の満額回答が相次いだ。今年も主要企業で高水準の賃金改定が行われれば、積極的な賃上げの流れは中小企業にも波及しよう。日銀が4月まで賃金から物価への波及を慎重に見極める可能性も考えられるが、すでに日銀がマイナス金利政策を解除する方向で調整に入ったと報道されており、日銀は今回の会合で政策修正を決定しよう。YCCや国債以外の資産買入れなども撤廃されようが、国債利回りの急上昇を抑えるために、国債買入れ額については柔軟な姿勢が示されよう。

＜下値では押し目買いが見込めよう＞

米国では物価上昇圧力の根強さが意識され、長期金利は上昇している。今週はFOMCの結果も注目されるが、年内の利下げ見通しに変化はなく、米長期金利の目先の上昇余地は限られよう。米長期金利の上昇懸念や、日銀の将来的な政策修正が警戒され、今週も国債利回りの大幅な低下は見込みづらいだろう。ただ、先週の5年国債入札は順調な結果となり、中期国債には投資家の押し目買いが確認されている。積極的に上値を買い進む動きは限られようが、利回りが上昇すれば長期、超長期国債にも押し目買いが見込めよう。（鈴木）

重要な注意事項

免責事項

・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いします。
・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(https://www.okasan.co.jp/)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】
○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜有価証券や金銭のお預かりについて＞
　株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手続料をいただきます。
お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

＜株式＞
・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265％（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金が変動し、損失が生じるおそれがあります。

＜債券＞
・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

＜個人向け国債＞
・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
・個人向け国債は、安全性の高い金融商品でありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

＜転換社債型新株予約権付社債（転換社債）＞
国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

＜投資信託＞
・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））
保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））
換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、　商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

＜信用取引＞
信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第53号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：
本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。
地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。
※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

（2023年12月改定）

2024年3月18日発行
（2024年3月15日作成）
次回発行は2024年3月25日（月）の予定です

発行所　岡三証券株式会社
代表　03-3272-2211
〒103-8278　東京都中央区日本橋1-17-6

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。
岡三コンタクトセンター　0120-390603（8:00～18:00　土・日・祝日除く）
定価：1部220円　年間購読料　7,700円（共に送料、消費税込み）